

さんりく産業振興プロジェクト ～ 三陸らしい個性豊かで競争力のある産業の構築 ～

1 復興実施計画(第2期)に掲げる主な目標の進捗状況

取組内容	第2期目標	平成27年度末取組状況	平成28年度目標	成果・効果・課題等
高度衛生品質管理計画策定市町村数	7市町村	3市町村(累計7市町村/100%)	累計7市町村/100%	・高度衛生品質管理地域づくりに取り組む全10市町村の計画策定が完了(1期3市町村、2期7市町村) ・今後は、計画を実行する市町村の支援や生産者所得の向上等を図るビジネスモデルの普及により、消費者に選ばれる産地づくりを推進
新素材・加工産業化研究会参画企業数	50社	11社(累計79社/158%)	目標を達成し、事業完了	・新素材・加工産業化研究会に多くの企業が参画し、企業間取引や共同製品開発などの企業間連携が促進 ・加工方法等の技術交流により技能者のスキルや基盤技術が強化 ・今後は、新たなプロジェクトへの展開を図り、取組を進める分野を関連産業に拡大
さんりく未来産業起業促進事業による起業件数	50件	16件(累計34件/68%)	30件(累計64件/128%)	・平成25年から27年の3年間で100名の起業を目指し、第2期ではこれまでの2年間で46名に対して起業支援を行い、うち34名(27年度末見込)が県補助金を活用し起業

2 プロジェクト全体の取組状況

取組内容	取組時期						平成27年度における取組状況 (H28.3月末見込)	成果	課題等	平成28年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31～				
生産性の向上・高付加価値化の推進										
水産業の生産性向上・高付加価値化							【高度衛生品質管理地域づくり】 ・市町村に対し高度衛生品質管理計画の策定及び実行を支援 ・水産加工業者等にHACCP講習会や衛生指導を実施 ・漁船、魚市場、加工場への導入を進める衛生管理手法の検討 ・生産者所得の向上や水産加工事業者の販路拡大を図るビジネスモデルの検討	・計画の策定 3市町村(取組を進める全10市町村が策定完了) ・HACCP講習会参加者 25名 衛生指導の実施 延べ21者 ・衛生管理手法「いわて水産地域ハサップ(通称IF@HACCP)」を策定 ・生産者所得の向上や水産加工事業者の販路拡大を図るビジネスモデルを構築	・計画を実行する市町村の支援 ・取組を通じた生産者所得の向上や水産加工事業者の販路拡大	・アドバイザーの活用やコーディネート体制の構築により、計画を実行する市町村を支援 ・水産加工業者等に対し、講習会や衛生指導により「IF@HACCP」の導入を促進 ・生産者所得の向上や水産加工事業者の販路拡大を図るビジネスモデルの実践及び普及の促進
							【生産性・効率性の高い生産システムづくり】 ・水産加工業を中心とした食料品製造企業へのカイゼン導入を支援 ・地域や業界でカイゼンの取組を普及・牽引する中核企業を育成するため、長期指導を実施 ・カイゼン活動の成果共有と普及啓発を図るため「カイゼン成果発表会」を開催	・カイゼン導入支援 15社 ・導入成果 約20～50%の生産性が向上(適正人員の配置、工場レイアウトの変更、作業の標準化等) ・成果発表会に多くの事業者等が参加 8/3 宮古市 参加者65名 1/25 釜石市 参加者80名 2/18 久慈市 参加者44名 2/19 大船渡市 参加者30名	・新規導入企業の裾野拡大 ・生産性向上の効果を高める、生産設備の改良や生産・製造器具の製作	・各地域における中核企業を継続して育成。 ・新たにカイゼン活動を希望する事業者を重点的に支援。 ・「カイゼン成果発表会」を継続開催 ・工業技術センター等と連携し、生産設備の改良や生産・製造器具の試作等を支援
							【魅力ある商品づくり】 ・相談会から商品開発、テスト販売まで一貫して支援する三陸復興商品力向上プロジェクトを実施 ・いわて希望ファンド、いわて農商工連携ファンドにより、水産加工業者が行う商品開発へ助成 ・商談会や大手量販店等のフェア開催により、商品評価のフィードバックによる商品力向上や販路開拓を支援	・三陸復興商品力向上プロジェクトの実施 巡回相談会 4回 参加者24者 個別フォローアップ 4者 商品発表会の開催 3品 首都圏でのテスト販売 3者 ・商品開発への助成(水産加工関連) いわて希望ファンド 4件 いわて農商工連携ファンド 3件 ・商談会 いわて食の商談会等 6回	・販路の喪失を課題とする水産加工事業者への支援継続 ・新たな商品づくり等の事業展開を促進する、農商工連携や事業者間連携の推進	・三陸復興商品力向上プロジェクトを継続 ・商談会やフェア等を継続して開催 ・農商工連携や事業者間連携を促進する、事業活動の見える化シートを整備し、食産業ビジネス大交流会を開催
6次産業化の取組拡大・定着							【6次産業化の創業・経営支援】 ・食のプロフェッショナルチームアドバイザーにより、生産者や事業者を支援	・支援件数 120件(うち沿岸 45件)	・6次産業化の一層の拡大に向けて、生産者と多様な事業者が連携した取組等を推進	・食のプロフェッショナルチームアドバイザーの派遣を継続。 ・「6次産業化支援チーム」を地域ごとに設置し、6次産業化の取組拡大を支援
ものづくり企業の競争力強化							【カイゼン手法による企業活動の高度化等】 ・カイゼン力の向上と相互交流の促進で現場リーダーを養成する実践型研修を開催	・実践型研修参加者 10社 12名 ・塾生が卒業後に職制に登用されるなど、現場リーダーとして活躍	・生産現場でカイゼンを指導できる現場リーダーの養成	・現場リーダーを養成する実践型研修を継続して開催

取組内容	取組時期						平成27年度における取組状況 (H28.3月末見込)	成果	課題等	平成28年度における取組				
	H26	H27	H28	H29	H30	H31～								
新産業の創出														
新たな産業の育成 特殊合金新素材の製造・加工産業の集積促進 新技術の導入促進 新規企業の立地促進	関連企業のクラスター化促進による産業展開と雇用創出		新たなプロジェクトの展開				【特殊合金等加工産業のクラスター化促進】 ・新素材・加工産業化研究会により、新素材に関する研究を実施 ・製品展示会や事業主向け研修、求職者向け研修を実施 【新技術の導入促進（3Dプリンタ等）】 ・いわて3Dプリンタ活用研究会により研修会・講演等を実施 【新規企業の立地促進（津波立地補助金）】 ・国の立地補助金への応募に向けた事業者への働きかけを実施	・実用化研究により新素材の基盤技術強化 ・展示会 2回 ・研修会等開催 延べ28回	・取組成果の高付加価値製品への展開	・取組を関連産業に拡大し、高付加価値型ものづくり技術の振興へ展開。 ・展示会出展や試作開発、人材育成等を支援				
	新技術(3Dプリンタ等)に関する研究会活動等		新たなプロジェクトの展開								【起業の支援・フォローアップ】 ・基礎講座や計画策定等の起業支援を継続して実施 ・首都圏企業等と連携した商品開発・販路開拓や会員相互の交流・マッチングを図る「さんりくチャレンジ倶楽部」を立上げ	・いわて3Dプリンタ活用研究会 3回 ・関連技術を普及促進する研修会 6回	・3Dプリンタ関連技術の導入促進	・研究会・講演会等を継続して開催
	立地に向けた資金獲得等支援		工場建設等の支援		工場稼働等の支援フォローアップ									
雇用拡大と起業の総合的支援	起業の支援		フォローアップ (商品開発、販路拡大、マッチング、資金獲得等)				・県補助金を活用した起業 16人 (支援対象者として17人を支援) ・26年度までに起業した43名に対するフォローアップを実施したほか、「さんりくチャレンジ倶楽部」でコミュニケーションや商談会等を開催	・起業だけではなく、第二創業、新事業展開にもニーズが拡大 ・ハンズオン支援体制の充実と支援スキームの定着	・起業支援に加え、第二創業や本設店舗での再開に伴う新事業活動へと、支援対象を拡大 ・支援機能の強化・充実を図り、支援機関や資金調達手段を多様化					
再生可能エネルギーの導入による新たなビジネスの展開 漁業協調型洋上ウィンドファームの構築 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの誘致 木質バイオマス熱電の利用促進	漁業影響調査、漁業協調計画の作成		事業化に向けた取組 (実証機建設による洋上WF実現)				※「漁業協調型洋上ウィンドファームの構築」及び「海洋再生可能エネルギー実証フィールドの誘致」は、「国際研究拠点形成プロジェクト」を参照のこと 「木質バイオマス熱電の利用促進」は、「さんりくエコタウン形成プロジェクト」を参照のこと							
企業誘致等	SPC等運営体制検討環境アセス等													
現地調査・調査等	設置工事等													
誘致企業やプロジェクト導入運営体制の構築	連携コーディネート在り方検討		総合的な研究連携体制の構築											
利用拡大、熱電利用促進等														
産業を支える人材の育成・確保														
農林水産業の再生を担う人材の育成	現場経験技術習得支援		経営安定化支援				【現場経験技術習得支援】 ・就農希望者や新規就農者の技術習得や経営安定化に向け、給付金の交付や各種計画の策定と実践を支援	・青年就農給付金を交付（沿岸地域分）準備型（就農希望者）1名 経営開始型（新規就農者）11名	・新規就農者の確保・育成	・給付金の交付や計画策定・実践支援を継続				
	地域再生営漁計画策定支援		同計画実行支援				【地域再生営漁計画】 ・計画の実行を支援するため、漁協に活動経費の一部を補助 ・漁協による雇用を通じ漁業就業を支援する事業を実施	・活動経費の補助 8漁協 ・雇用事業 3漁協 計3人を雇用	・計画に掲げる目標の達成	・漁協に対する活動経費の補助を継続 ・計画を実行する関係者を対象とした、セミナーやワークショップを開催				
	女性リーダー育成のための研修会開催		女性リーダー育成支援				【女性リーダー育成】 ・食の匠の認定や活動支援を実施	・食の匠の新規認定 5名（沿岸地区2名） (総認定数251件)	・食の匠の高齢化に伴う、技と文化の次世代への継承	・食の匠の認定を継続 ・継承を担う地方組織への活動支援 ・浜料理大会の開催				
	浜の魅力発信		漁業担い手確保・育成				【浜の魅力発信】 ・浜での生活の魅力を伝える映像の製作や漁業体験講座を実施	・浜の魅力や漁業の魅力を伝える動画製作 ・漁業体験講座（2泊3日）参加者10名 (漁業就業者フェア等に2名参加)	・漁業就業や移住の実現に向けた、地域の受入体制の整備	・浜の魅力体験講座等の実施 ・市町村単位の協議会を設置 ・経営体の強化育成等を支援				
ものづくり企業の技術力・競争力強化に資する産業人材の育成	沿岸部等のものづくりネットワーク活動の強化		各地域のものづくりネットワークの連携促進				【ネットワーク活動の強化、連携、人材育成】 ・ものづくりネットワークコーディネーターの配置 ・小中高校への出前授業や工場見学会実施 ・ものづくりいわて塾等の開催	・コーディネーターが行った企業訪問 約120回 ・小中高校への出前授業 15回	・ものづくり産業の基盤となる「人材」の継続的な育成・輩出	・コーディネーターを継続して配置 ・出前授業や工場見学等を継続して実施				
地域産業の多様な担い手や新たな産業を支える人材の確保	起業の支援		フォローアップ (商品開発、販路拡大、マッチング、資金獲得等)				【起業の支援・フォローアップ】 「雇用拡大と起業の総合的支援」を参照のこと							
	農業参入者等の定着支援		栽培技術相談・マッチング活動等				【農業参入企業支援】 ・農業に参入する企業等に対し、生産技術や農工商連携等を助言・指導 【水産加工人材の確保】 ・水産加工業の宿舎確保を支援	・相談対応 79社（うち沿岸28社）※1月末現在 ・支援数 8社（68人分の宿舎）	・農業に参入する企業等に対する継続支援 ・事業者のニーズに応じた継続支援	・県の相談窓口で企業等の相談に対応 ・宿舎支援を継続				

※長期的な視野に立って具体化を目指すもの

三陸「ならでは」の気候風土や地域特有の資源・技術を活かした商品やサービスによる三陸いわてブランドの確立	・産地ブランドを確立する取組として野田荒海ホタテや恋し浜ホタテ、北限のゆずなどが進んでいるところ ・東北経済産業局が検討する広域連携組織を設立する取組と連携して三陸地域のブランド化に取り組んでいく予定 ・「新たな交流による地域づくりプロジェクト」により、三陸地域が有する多様な資源を包括するブランドづくりを推進
安全・安心で高品質な農林水産物や加工品等の食料品輸出の拡大	・「いわて農林水産ブランド輸出促進事業」により、東南アジア・東アジア・北米市場を対象に食品フェアやバイヤー招聘を実施引き続き、海外市場の開拓を図る予定 ・東北経済産業局が検討する広域連携組織を設立する取組と連携して海外展開に取り組んでいく予定
三陸の海洋資源の活用による新規ビジネスの創出・育成	・これまで、海産物の商品化（イサダ、エゾイシカゲガイ）や海洋レジャー（シーカヤック、スタンドアップパドル）などの新たなビジネスが創出されてきたところ一方で、海洋エネルギー研究拠点等の取組が進展してきており、進展に併せてビジネス化を検討していく

新たな交流による地域づくりプロジェクト ～ 定住・交流人口の拡大による活力みなぎる地域づくり ～

1 復興実施計画(第2期)に掲げる主な目標の進捗状況

取組内容	第2期目標	平成27年度末取組状況	平成28年度目標	成果・効果・課題等
ジオパーク学習会の開催回数	45回	10回(累計55回/122%)	5回(累計60回/133%)	ジオパークに対する理解促進や市町村における推進体制が整ってきたことにより、年度目標を上回る学習会を開催
首都圏での定住交流PRイベントへの参加回数	15回	10回(累計15回/100%)	5回(累計20回/133%)	人口の社会減対策として、三陸地域をはじめとする本県の魅力を広く発信し、新たな岩手ファンや定住・交流拡大を図ることが必要
地域活動支援件数	12件	4回(累計8件/67%)	4件(累計12件/100%)	地域活動の担い手の育成が大きな課題となっていることから、引き続き、担い手育成に取り組むことが必要

2 プロジェクト全体の取組状況

取組内容	取組時期						平成27年度における取組状況 (H28.3月末見込)	成果	課題等	平成28年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31～				
(1) 三陸ジオパークの推進をはじめとする三陸地域の魅力創造と発信										
地域力の向上/観光振興/交流人口の拡大 世界ジオパーク認定を目指した取組の推進	ジオガイドの養成、ジオツーリズムの推進、ジオサイト解説板の整備等 世界ジオパーク認定を目指した環境整備						【三陸ジオパークの推進】 ・ジオパーク授業の実施(7回) ・ジオストーリーの再構築に向け、学術専門部会を開催(部会2回、ワーキンググループ会議2回) ・「第4回東北ジオパークフォーラムin三陸」を開催(8/28久慈市) ・広域的観光コース等受入態勢の整備 ・関係市町村、民間との連携による総合案内板等の整備(3箇所) ・ホームページ改修(英・中・韓国対応)	・小中学生を中心に、地元住民への普及啓発が進展(実施校がH26:久慈地域→H27:久慈・宮古・内陸地域に波及) ・ジオストーリーの再構築と、それに基づいたジオツーリズムの充実、観光振興への活用の進展(三鉄、トレイル、女子旅をテーマに7回開催、289人参加) ・来訪者への情報提供態勢の整備進展(総合案内板8箇所→11箇所、他言語による情報提供)	平成29年度予定の日本ジオパークの再認定に向けた準備が必要 ・市町村毎の取組水準格差(南部市町村は復興に注力) ・ガイド等ジオパーク活動を支える人材の確保・養成、案内解説板整備などハード・ソフトの両面への対応 ・ジオツーリズムの一層の推進等、誘客拡大に繋がる来訪者の受入態勢の整備	日本ジオパーク再審査への対応として、以下の取組を実施 ・三陸ジオパーク関係者の相互啓発の場として、本県独自の「三陸ジオパークフォーラム」を開催 ・ガイド研修において、タブレット機器等を活用したジオガイドシステム等の運用支援 ・関係市町村、民間との連携による案内解説板等の整備を継続 ・ジオツーリズムの磨き上げ・情報発信
三陸地域が有する多様な資源を 包括するブランドづくり	「三陸ブランド」形成への意識醸成 ブランド形成 発信・定着						【三陸ブランドの発信等】 ・「三陸ブランド創造隊」による首都圏エキナカ・デパ地下での三陸を冠した催事を開催。三陸鉄道と地元漁師、消費者をつなげる地域密着型イベントを開催 ・食による地域づくり団体の交流イベント「三陸ぐるっと食堂in KAMATSHI×B-1グランプリ」を開催 【三陸ブランド形成に資する行政人材の育成】 ・三陸共通の課題解決に向けた「第1期三陸創生実践塾(塾生14名(管内全9市町村及び県の職員))」を開催 【ブランド力向上策の検討】 ・「三陸復興・振興方策」調査事業において、ブランド力向上案を関係部局と検討	・大手百貨店等とタイアップした催事を6回開催。また、地域密着型イベントには100名が参加し、人、モノといった三陸ブランドの発信が図られた ・地元から8団体が出展し、愛Bリーグ加盟団体との交流により意識啓発が図られた ・3回(5月、7月、11月)の講座を経て、1月に施策構想発表会を開催し、12本の施策を提案 ・「三陸復興・振興方策調査報告書」でブランド力向上につながる方策を取りまとめ	・タイアップ企業と地域の魅力ある商品との更なるマッチング ・県内全域まで出展枠を拡大する等出展団体数の増加に向けた取組が必要 ・市町村の施策への反映度を高めるようカイゼン(開催日、内容、その他)の実施 ・商品の魅力向上のために、消費者や販売者を巻き込みながらの価値創造	・大手百貨店等とタイアップした催事や地域密着型イベントを開催継続 ・三陸エリアで開催継続(三陸の誘客イベントとして定着) ・平成28年度は受講生募集範囲を県北沿岸の市町村まで拡大 ・県が実施主体となるものを可能なものから関係部署と連携して対応
(2) 地域コミュニティの活性化										
震災を契機とした交流人口の拡大	岩手ファンの拡大・定住交流人口の拡大に向けた情報発信・環境整備						【定住促進のための情報発信等】 ・定住促進に係る全県的な組織体制(いわて定住・交流促進連絡協議会)の拡充 ・首都圏への移住相談員の配置、移住イベント参加(10回) ・移住体験ツアーの実施(4回) ・PR動画、移住パンフレットの制作、移住交流IPのリニューアル 【復興関連情報の発信・復興支援の継続】 ・復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」により復興関連情報を発信 ・短期的支援のほか、首都圏の企業等のビジネス協力・協働事業による、中長期にわたる新たな復興支援の誘致等に注力	・首都圏に移住相談員を配置し、相談窓口を設置したほか、県独自の移住フェアを開催し、個々のニーズに応じた相談対応を実施(360件程度) ・全国移住ナビ等のWebの活用や、移住体験ツアー開催(55人参加)等により、岩手ファン拡大に繋がる効果的な情報発信	・関係機関と連携した移住推進体制の強化 ・定住促進に係る継続的な情報発信	・全県的な移住推進体制の強化 ・首都圏の移住相談窓口の拡充し、就職相談との一元的な相談対応を実施 ・県独自の移住フェアの開催 ・移住体験ツアーの実施など、三陸地域に人を呼び込む取組を実施 ・NPO等地域団体等が行う定住・交流事業への支援制度の創設
地域資源と外部人材の活用推進	いわて復興応援隊の受入れ、活動支援 定住交流に向けた環境整備						【いわて復興応援隊の受入等】 ・「いわて復興応援隊」を県内外から誘致し、被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援などを実施 ・県では24年度から延べ43人受入(H27新規受入6人) ・市町村の復興支援員は、25年度から延べ301人(8市町村)受入	・地域外の視点を活かし、復興支援や地域活性化に貢献	・活動終了後の定住のための支援や、「復興支援員」等、国の制度を有効に活用した若者の移住促進	・受入機関からの要請やニーズに沿った、隊員の活動支援を継続 ・隊員の活動終了後を見据えた、研修内容の充実やスキルアップのための研修情報の提供

取組内容	取組時期						平成27年度における取組状況 (H28.3月末見込)	成果	課題等	平成28年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31～				
伝統文化・芸能継承を通じた地域コミュニティの再生・活性化	伝統文化・芸能継承の支援						【伝統文化・芸能継承の支援】 ・民俗芸能フェスティバルを岩手県民会館において12月5日に開催	・県内各地域の民俗芸能団体出演による公演機会を確保、伝承活動への理解を深めることに寄与	・後継者の育成や公演機会の確保への支援	・民俗芸能フェスティバルを継続して開催
三陸ジオパークの推進やILC誘致活動、世界遺産登録を契機とした地域レベルでの国際化	地域に根ざした国際化の展開支援						【地域に根ざした国際化の展開支援】 ・庁内WGでの検討、県立大との協働研究、国際化に関する関係機関との意見交換を実施	・まちづくり、国際化等に関する知見を得た他、庁内WGのこれまでの検討状況を取りまとめ	・関係機関と連携した取組の実施	・ILCを契機としたまちづくりや国際化を推進させるため、庁内及び関係機関と連携した取組を実施
若者・女性が活躍する地域づくり	活動支援						【若者・女性活動支援】 ・地域コミュニティ活性化セミナーの開催(7/22・2/15) ・地域づくりフォーラムの開催(8/30) ・地域の課題解決の取組を支援(4件) ・女性参画推進専門委員会内において、なりわいの再生WG調査実施	・外部人材(地域おこし協力隊・復興支援員等)の活用促進、及びネットワーク化の促進 ・被災地における女性のなりわいの再生WG調査報告を行い、県施策へ反映	・地域活動の担い手の不足が大きな課題であり、引き続き、地域づくりの担い手の育成 ・復興の進捗により、変化していく被災地の女性がおかれた状況について、適時の把握が必要	・県民の意識醸成・担い手育成に向けたフォーラム・セミナーの開催 ・地域づくり団体の活動に対するモデル的な活動支援 ・女性参画推進専門委員会において、現地調査等、引き続き、復興への女性参画について把握、審議を行っていく。
(3) 地域資源を生かした観光振興										
地域資源を活用した体験滞在型観光の展開 教育旅行の誘致促進	メニュー・コンテンツ受入態勢強化 観光誘客促進						【観光誘客促進】 ・女性の視点による観光素材の磨き上げ(「輝女(キラジョ)会」活動) ・観光地づくりを担う人材の育成 ・教育旅行誘致促進のための三陸観光プラットフォームの構築	・「輝女会」において観光素材集、モデルルートを作成 ・県内2地域での人材育成事業を実施し20名参加 ・三陸観光プラットフォームを三陸鉄道側に設置	・地域資源を生かしたコンテンツの磨き上げ ・観光地づくりの中核を担う人材の育成 ・教育旅行誘致促進のための窓口機能の設置	・地域資源を生かした情報発信、誘客事業を実施 ・観光人材育成セミナーの開催 ・教育旅行誘致活動や被災地情報の一元的な発信等を具体的に担う三陸観光プラットフォームの設置
震災遺構等を活用した復興ツーリズムの促進	新たな旅行商品の造成支援 観光誘客促進						【復興ツーリズムの推進】 ・三陸ジオパーク、三陸鉄道等の地域資源を活用した教育旅行の誘致活動(4圏域) ・企業研修旅行の誘致活動(2圏域)	・教育旅行の誘致活動を北海道、首都圏、中部圏、関西圏で実施 ・企業研修旅行の誘致活動を中部圏及び関西圏で実施	・北海道新幹線開業、宮古～室蘭間フェリー定期航路開設、復興道路の整備等の機会を捉えた新たなモデルルートの設定及び各ターゲットへの的確な情報発信	・教育旅行の誘致活動を北海道、首都圏、中部圏、関西圏に加え、北陸など他地域に拡大して実施 ・企業研修旅行の誘致活動を中部圏、関西圏に加え首都圏でも実施
三陸地域が誇る海岸風景の再生による観光振興	海岸風景の再生整備 観光誘客促進						【海岸風景の再生整備】 ○陸前高田市高田地区海岸 ・高田地区海岸砂浜再生(試験施工)工事を9月議会で契約 ○釜石市根浜地区海岸環境整備事業 ・海洋性レクリエーション基地としての海岸環境施設の復旧整備に向け、地盤嵩上げを実施 ○山田町浦の浜地区海岸環境整備事業 ・復興交付金効果促進事業により、砂浜及び関連施設整備の詳細設計を行い、復旧工事を発注	・試験施工のための仮設道路を築造。工事着手前の環境調査を実施 ・平成27年8月開催の第22回はまゆりトライアスロン国際大会の会場に活用 ・砂浜及び管理棟の工事に着手	・試験施工や環境調査の結果を踏まえた養浜技術検討委員会の検証 ・平成28年度開催の国体トライアスロン大会前の工事完了 ・海岸堤防災害復旧工事の仮設道路で駐車場予定地を使用していることから、工程の調整	・試験施工による砂の投入を実施。本工事の施工に向け、養浜技術検討委員会にて、試験施工等の検証・検討を実施 ・平成28年度開催の国体トライアスロン大会に向け、海岸環境施設(張芝、トイレ)の整備を順次実施予定 ・砂浜及び関連施設の復旧整備を完了予定
世界遺産と連携した観光振興	平泉と連携した県北・沿岸地域への誘客促進						【世界遺産と連携した誘客促進】 ・「うまつ!いわて秋冬観光キャンペーン」において、2つの世界遺産を柱とした情報発信及び誘客促進に向けた各種取組を展開	・「世界が認めた、いわて。」をコンセプトとしたキャンペーンポスター、ガイドブックを制作	・世界遺産のブランドイメージの活用による誘客拡大と本県全域への誘客拡大	・平泉世界遺産登録5周年及び北海道新幹線開業を契機とした誘客拡大。 ・沿岸へのバスツアーの運行支援など、希望郷いわて国体、希望郷いわて大会等で本県を訪れる方々の周遊促進に向けた取組を展開
(4) 世界遺産登録の推進をはじめとする文化遺産や伝統芸能の継承										
橋野鉄鉱山の世界遺産登録に向けた取組推進	登録に向けた取組 普及啓発及び遺産を活用した地域振興						【登録に向けた取組】 ・ドイツのボンで開催された第39回世界遺産委員会に対応(平成27年7月)	・左記の世界遺産委員会において登録が実現(資産名「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」)	・世界遺産委員会の決議に基づく、整備・活用報告書の作成支援や資産に関する理解増進・情報発信の計画の策定	・「明治日本の産業革命遺産」の普及啓発・構成資産に関する理解増進・情報発信の計画策定
御所野遺跡の世界遺産登録に向けた取組推進	登録に向けた取組						【登録に向けた取組】 ・直近の機会でのユネスコへの推薦書提出に向け、推薦のための課題を検討	・縄文遺跡群世界遺産登録推進会議や縄文遺跡群世界遺産登録専門家委員会で検討	・文化審議会から示された価値の証明や保存管理に関する課題の解決	・ユネスコへの政府推薦が認められるような推薦書案を作成
平泉世界遺産の活用による地域振興	平泉世界遺産の理念普及及び遺産を活用した地域振興						【理念普及】 ・「平泉世界遺産の日」制定一周年を記念したフォーラムを実施 ・平泉世界遺産登録5周年事業推進会議を設立し、プレイベントや5周年に向けた取組を調整	・「平泉世界遺産の日」の周知及び平泉の理念・価値の普及啓発に寄与 ・5周年事業の推進に向けた関係団体による情報共有、協力体制の整備	・世界遺産登録5周年について、より一層の機運醸成と事業への参画	・世界遺産登録5周年を機会とした、「平泉世界遺産の日」の周知と理念普及活動の推進 ・5周年事業として、「世界遺産サミット」を開催

※長期的な視野に立って具体化を目指すもの

2016希望郷いわて国体を契機に、スポーツを通じた交流人口拡大のため、国際的なスポーツ大会を誘致	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年3月にラグビーワールドカップ2019の釜石市における開催が決定 一方、大会の成功に向けた課題の一つにスタジアム建設があり、県としては、地元負担の軽減を図るため、関係省庁等に対し、財政支援を要望してきたところであり、2月に復興交付金による支援(基盤・公園整備)の拡充の方針が示されたところ 今後、大会の成功に向けて、釜石市と連携し、開催機運の醸成や全県的な準備体制の構築など必要な準備を実施
復興の姿を世界に発信し、三陸に多くの人を呼び込むイベントの開催検討	<ul style="list-style-type: none"> 山田線(宮古～釜石)の再開、また、ラグビーワールドカップ2019の開催等に合わせ、三陸地域が一体となって盛り上がるイベント開催やプロモーション活動等に関する検討を実施

東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト ～ いつまでも忘れない ～ ～ 災害に強いひとづくり、災害に強いまちづくり ～

1 復興実施計画(第2期)に掲げる主な目標の進捗状況

取組内容	第2期目標	平成27年度末 取組状況	平成28年度 目標	成果・効果・課題等
震災復興記録の収集・活用	H27開始	【震災津波関連資料の収集・活用等】 ・有識者会議の設置、開催 ・「震災津波関連資料の収集・活用等に係るガイドライン」の策定 【伝承施設】 ・有識者会議の設置、開催 ・震災津波伝承施設展示等基本計画(案)の取りまとめ	・震災津波関連資料の収集及びデジタル化 ・デジタルアーカイブシステムの構築 ・展示等基本計画に係るパブリック・コメントの実施 ・展示に係る基本設計の策定・実施設計の実施	震災津波関連資料の収集を行い、デジタルアーカイブを構築することで、貴重な歴史的資料の保存、東日本大震災津波の教訓を後世や国内外へ伝え続ける仕組みができる。 ・震災津波伝承施設展示等基本計画(案)を取りまとめたこと。 ・各市町村における伝承施設等との機能分担・連携に向けた取組の継続
津波復興祈念公園の施設整備	H26着手	基本計画の策定・公表、基本設計の実施	実施設計の実施、用地測量の実施	市民協働ワークショップの開催等により、公園計画・整備段階からの市民参画の推進
防災機能強化した教育施設の整備	H26以降 8校	【県立学校への太陽光発電設備導入整備】 ・県立学校に自立運転型太陽光発電設備を整備(第2期で計画していた8校全ての整備完了)	(平成27年度をもって、第2期目標を達成したため事業完了)	・地球温暖化対策の推進(CO2削減)、太陽光発電の普及啓発 ・環境教育の推進 ・避難所となり得る学校施設の防災機能強化に向けた停電時の電源確保

2 プロジェクト全体の取組状況

取組内容	取組時期						平成27年度における取組状況 (H28.3月末見込)	成果	課題等	平成28年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31~				
(1) 記録収集と経験の継承・伝承										
震災復興記録の収集及び保存 多様な震災記録の収集・保存と活用 復興記録誌の発行、津波伝承施設整備							【震災津波関連資料の収集・活用等】 「震災津波関連資料の収集・活用等に係るガイドライン」を策定。 【伝承施設】 ・高田松原津波復興祈念公園震災津波伝承施設検討委員会を3回開催(9月, 12月, 2月)	ガイドラインの策定により、震災津波関連資料の収集及びデジタルアーカイブシステムの構築に係る県と市町村との役割分担の方向性を示した。 ・震災津波伝承施設展示等基本計画(案)を取りまとめ	・資料収集に係る市町村や関係機関との連携 ・資料収集や活用等の目的や必要性に関する普及啓発 ・各市町村における伝承施設等との機能分担・連携 ・開館時期は、関係機関と調整中	・震災津波関連資料の収集、デジタル化 ・デジタルアーカイブシステムの構築 ・展示等基本計画に係るパブリック・コメントの実施 ・展示に係る基本設計・実施設計の実施 ※ 業務の本格化に伴い、 特命課長(震災津波伝承施設整備) を設置
震災学習による誘客を図るための情報発信 震災語り部の育成など受入れ態勢の整備							【受入態勢整備】 ・震災学習を核とした教育旅行の誘致、被災地情報の一元的な発信を具体的に担う三陸観光プラットフォームを構築(三陸鉄道への委託事業) ・震災語り部ガイドのスキルアップ研修等の実施による震災語り部団体の育成	・三陸地域における教育旅行の入込校数の増加(前年同期比35%増) ・震災語り部ガイドのスキルの向上	・震災から5年経過し、風化が懸念されていることから、震災学習及び震災語り部活動の一層の情報発信が必要。	・震災学習を中心とした教育旅行の誘致活動を北海道、首都圏、中部圏、関西圏等で実施 ・企業研修旅行の誘致活動を首都圏、中部圏、関西圏で実施 ・震災語り部活動への支援など受入れ態勢の整備を促進
「コミックいわてWEB」を活用した復興情報の発信							【復興情報発信】 ○ パナーの設置 ・コミックいわてWEBページ上に、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」のパナーを常時設置 ○ 震災関連マンガの配信	【復興情報発信】 ○ パナーの設置 ○ 震災関連マンガの配信 ・「イワさんとニッポちゃん」(被災した過去の描写)(6月配信) ・「くじらすむまち」(内陸に引越せざるを得ない沿岸被災者の心情を描写)(12月配信)		【復興情報発信】 引き続き①パナー設置と②震災関連マンガの配信に取り組む
(2) 津波復興祈念公園整備										
追悼と鎮魂、地域再生の拠点となる津波復興祈念公園整備推進							【基本設計】 ・県・国・市により高田松原津波復興祈念公園有識者委員会を設置(8月) ・空間デザイン検討委員会、協働体制検討WG、震災津波伝承施設検討委員会の開催 ・市民協働ワークショップの開催	・基本計画の策定・公表 ・空間デザイン検討委員会を3回、協働体制検討WGを3回、震災津波伝承施設検討委員会を3回、市民協働ワークショップを3回開催。	・公園整備に係る関係機関との調整 ・財源確保	・ 実施設計の実施 ・用地測量の実施 ・公園全体の整備に係る財源確保

取組内容	取組時期						平成27年度における取組状況 (H28.3月末見込)	成果	課題等	平成28年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31~				
(3) 総合的な防災力の強化										
既存施設を活用した広域防災拠点の配置							【運用マニュアルに基づく体制整備】 ・災害発生時の円滑な運用に資するよう、各広域防災拠点ごとの具体的な運用（連絡体制・情報共有・施設における利用区域の設定等）について整理 ・総合防災訓練や災害対策本部図上訓練を通じた体制等の検証 【設備等整備】 ・拠点エリア（遠野市、葛巻町）に衛星携帯電話を配備（各1台） ・食料、飲料水等の備蓄物資を購入し、拠点施設に配備	・非常時の連絡体制等の整備が進んでいる。	・関係機関の受入れに係る具体的な対応について、マニュアルの作成が必要な施設がある。	・大規模災害時に円滑な拠点の開設ができるよう、訓練等を実施
	運用マニュアルの作成及び訓練の実施、必要となる設備等整備		発災時の活用							・食料、飲料水等の備蓄物資の配備を継続して実施
防災教育教材の作成とそれらを活用した防災教育の推進							【防災教育教材の活用】 ・岩手大学との連携、県教委との共催により、平成26年度までに作成した教材に関する防災教育担当教員向け操作研修会を開催（6月）	・研修の実施により、学校における教材を活用した防災教育の推進が図られた。	・県教委との連携による防災教育担当者のスキル向上と教材の更なる活用促進が課題となっている。	・これまでに作成した防災教育教材に関する防災教育担当教員向け操作研修会を継続して実施
	研修の実施・防災教育教材の普及									
地域連携型防災教育等の普及による地域防災力の向上							【研修会の実施】 ・県防災教育研修会（4月）を開催し、学校教員、市町村教育委員会職員、市町村防災担当者等が参加 【学校訪問】 ・学校防災担当者による学校訪問を実施	・実践的なイメージトレーニング型訓練等を通して、学校・地域・関係機関の連携を強化 ・訪問により、各学校の危機管理マニュアルや学校防災体制の見直しに寄与	・想定される様々な自然災害に備えるために、危機管理マニュアルの見直しや地域との連携の一層の推進	・県防災教育研修会の実施（6月） ・学校防災担当者による学校訪問の実施
	研修・学校訪問		研修の継続							
防災文化の醸成							【出前講座の実施】 ・小中学校等で防災意識の向上に向けて、津波防災に関する出前講座を平成28年3月末までに16回開催	・出前講座の開催を通じて、着実に防災文化の醸成・継承に寄与	・小中学校への出前講座は複数回おこなっているが、高校や一般の方への出前講座を実施する機会が少ない	・出前講座を年15回開催を目標に継続実施（H27.28共通）
	出前講座の実施									
防災意識の高揚、自主防災組織の育成強化							【地域防災サポーターの登録・派遣】 ・自主防災組織の結成・活性化支援のため、市町村等からの依頼を受け、岩手県地域防災サポーターを派遣（13団体に延べ22人を派遣、サポーター登録者数39人）	・地域における防災活動の促進や防災意識醸成に寄与している。	・依然として地域による組織率及び活動にばらつきがみられる。	・引き続き地域防災サポーターの派遣により組織化・活性化支援を実施
	地域防災サポーター登録・派遣									
(4) 復興を担う次世代の人材育成										
実践的な防災教育の推進							【学校支援】 ・モデル校を16校指定し、費用を支援 ・災害ボランティア活動への支援 ・希望する学校に学校防災アドバイザーを派遣	・学校が地域と連携し、発達段階に応じた効果的な防災教育を実践 ・被災地での災害ボランティア活動により「共助」の意識の向上	・モデル校以外の学校への普及・啓発 ・防災の専門家が継続的に学校にかかわるしくみづくり	・「いわての防災スクール」実践校の指定、指定校の活動助成 ・学校防災アドバイザーの派遣
	学校支援									
いわての復興教育による学校教育の充実							【学校支援】 ・復興教育副読本・防災教育教材活用研修会を実施（6月） ・復興教育研修会（6教育事務所）を実施	・副読本や防災教育教材の効果的な指導計画や指導方法を学ぶことができ、各学校での取組の充実に寄与	・学校間及び地域間の意識の差 ・PDCAサイクルの実施による取組内容の見直し ・実践的な防災教育の一層の充実	・「いわての復興教育スクール」実践校の指定、指定校の活動助成 ・復興教育副読本の増刷
	学校支援									
防災機能を強化した教育施設の整備							【太陽光発電設備の導入】 ・県立学校に自立型太陽光発電設備を整備（平成26年度からの繰越分1校、及び、平成27年度当初計画分の4校の計5校への整備を完了。）	・環境教育推進、太陽光発電の普及啓発 ・避難所となり得る学校施設の防災機能強化に向けた停電時の電源確保		・（平成27年度をもって、第2期目標を達成したため事業完了）
	太陽光発電設備等の導入		防災機能を強化した教育施設の活用							
(5) 災害に強い魅力あるまちづくり										
災害に強く快適で魅力あるまちづくりの推進							【復興まちづくりへの技術的支援】 ・防集事業の移転跡地の利活用について、各市町村のヒアリング結果を取りまとめ、税制等に係る国への要望を実施（8月、12月）	・土地交換に係る登録免許税及び不動産取得税を免税する制度の創設 ※不動産取得税は、条例改正で対応	・復興のステージの変化に伴い生じる諸課題に対し、市町村への継続的な支援が必要	・移転跡地の利活用については、今後も、各地区における個別検討への参画等、積極的に支援
	復興まちづくりの技術的支援									
三鉄各駅に記念オブジェ製作							【親しみを持てる駅前形成と利用】 ・これまでに設置したオブジェの補修を実施	・製作したオブジェはSNSへ投稿されるなど、三陸鉄道の情報発信に活用 ・親しみを持てる駅前の景観形成に貢献	・オブジェ製作に時間を要すること。	・全駅での設置を目標にオブジェを製作 ・設置したオブジェの補修。
	オブジェ製作設置・補修		オブジェの製作・設置・補修・親しみを持てる駅前の形成と利用							

※長期的な視野に立って具体化を目指すもの

過去の教訓が生かされている良い事例に学び、記憶と経験を確実に継承・伝承できるしくみづくり	多様な媒体を用いて引き続き情報発信していくとともに、震災関連資料の収集整理保存基準を策定した上での資料収集や、震災伝承施設の事例調査等を踏まえた本県における施設整備に向けた具体的な取組を進める予定
ひとづくりによる防災力強化のため、防災意識を持った人材を育成する防災教育の推進	児童生徒の年齢に合わせた副読本やDVD等の教材を活用した学習のほか、災害ボランティア活動の場を設けたり、震災を踏まえて避難訓練の内容を見直して実施したりするなど、多面的な学習により防災意識の醸成を推進する予定

さんりくエコタウン形成プロジェクト ～ 環境と共生したエコタウンの実現 ～

1 復興実施計画(第2期)に掲げる主な目標の進捗状況

取組内容	第2期目標	平成27年度末取組状況	平成28年度目標	成果・効果・課題等
県基金による事業を活用した防災拠点施設への再生可能エネルギー導入数	293箇所	165箇所(累計290箇所/99%)	18箇所(累計308箇所/105%)	<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点、避難所等の非常用電源等の整備を実施 国に対する事業期間延長要望の成果により、沿岸市町村における計画地区の事業期間は平成32年度まで延長 H28以降の整備計画施設への着実な導入支援が必要
大規模発電施設の立地促進	大規模発電施設の立地促進	<ul style="list-style-type: none"> 風力発電導入構想連絡会の設置 風力発電事業者を中心に企業訪問等による誘致活動を実施 国に対する導入環境整備要望の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 風力発電導入構想連絡会による具体的な導入に向けた市町村との情報共有 接続可能量の拡大に向けた国に対する導入環境整備要望の継続 売電以外の再生可能エネルギー利活用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 導入量は、開発期間の短い太陽光発電を中心に着実に増加 平成27年10月末現在で、731MWの再生可能エネルギー発電設備が導入 風力発電導入構想により、4事業者が環境影響評価(配慮書)の手続きを完了 電力系統への接続可能量の拡大に向け、国に対する送配電網の増強施策の展開要望のほか、売電以外の再生可能エネルギー利活用手法の検討が必要
普及啓発セミナー等の開催回数	15回	5回(累計10回/66.7%)	5回(累計15回/100%)	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーに関する事業者や県民の理解の浸透 地域に根ざした再生可能エネルギーの最大限の導入に向け、継続した普及啓発

2 プロジェクト全体の取組状況

取組内容	取組時期						平成27年度における取組状況 (H28.3月末見込)	成果	課題等	平成28年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31～				
再生可能エネルギーの導入促進										
住宅や防災拠点への導入促進	補助制度の周知・実施		補助制度の導入状況を踏まえた新たな展開の検討				【被災家屋】 ・交付件数：280件 ・補助対象住宅及び事業所等に半壊以上の被害を受けた方が、再建等に併せ太陽光発電システムを設置する場合に補助 【防災拠点】 ・市町村事業の補助金交付決定件数：158箇所 ・県施設：7箇所 ・地域の防災拠点や避難所への設備導入	・平成24年度の事業開始以降の支援件数 1,694件 ・うち、沿岸市町村への設置 1,222件 (平成28年2月末時点)	・今後、住宅再建を予定する被災者を支援するため、補助事業の継続が必要 ・支援情報に関する幅広い周知	・補助の継続実施(予定) ・補助要件等は平成27年度と同じ
自立・分散型エネルギー供給体制の構築	実証モデル事業の取組を強力に支援(市町村の取組状況を踏まえたモデル事業の成果の展開・支援)						【実証モデル事業の取組支援】 ・実績なし ※事前の意向確認で補助金活用を希望した市町村があったものの、事業の実施体制が整わず、応募に至らなかったため	・自立・分散型エネルギー供給体制構築のための事業を計画している市町村の動向を把握	・市町村に対する制度周知の強化が必要	・補助事業を継続し市町村の取組を支援
大規模発電施設の立地促進	立地促進・誘致		立地促進・誘致の継続				【立地促進・誘致】 ・風力発電導入構想連絡会の設置 ・風力発電事業者を中心に企業訪問等による誘致活動を実施 ・国に対する導入環境整備要望の実施	・開発期間の短い太陽光発電を中心に着実に増加 ・導入実績：731MW(平成27年10月末現在) ・風力発電導入構想により、4事業者が環境影響評価(配慮書)の手続き完了	・太陽光発電は接続可能量を超過。接続にあたり無制限の出力制御が条件 ・風力発電も接続可能量が超過する可能性があり、送配電網への連系が導入拡大の隘路となる懸念	・風力発電導入構想連絡会による具体的な導入に向けた市町村との情報共有 ・接続可能量の拡大に向けた国に対する導入環境整備要望の継続 ・売電以外の再エネ利活用の検討
漁業協調型洋上ウィンドファームの構築 地域研究会活動 企業誘致、運営体制の構築	企業誘致等		SPC等運営体制検討 環境アセス等		事業化に向けた取組 (実証機建設による洋上WF実現)		※「国際研究拠点形成プロジェクト」を参照のこと			
木質バイオマスの活用	利用拡大、熱電利用促進等						【木質バイオマス熱電利用促進事業】 ・木質バイオマス供給連絡会議等開催 ・木質バイオマス利用アンケートの実施 ・木質バイオマスエネルギーフォーラムの開催 ・木質バイオマスコーディネーターの派遣指導 【森林整備加速化・林業再生基金事業】 ・木質資源利用移行導入支援(1事業体) ・木質バイオマス加工流通施設等整備支援(3事業体) 【里山再生エネルギー活用調査普及事業】 ・開取り調査の実施(12事業体) ・調査内容の報告・普及等(1回)	(1) 木質バイオマス利用量の増加 ・木質チップ 利用量 59,069Bdt ・ペレット利用量 6,764t (2) 木質バイオマス燃焼機器導入台数の増加(見込) ・チップボイラ5台(累積48台) ・ペレットボイラ0台(累積57台) ・ペレットストーブ51台(累積1,878台) (3) 木質バイオマス発電施設の稼働 ・2施設が完成予定(累計4施設)	(1) 産業分野への燃焼機器の導入促進 ・木質資源ボイラーの公共施設での率先導入 ・民間施設等産業分野への新規のボイラー導入の促進 (2) 木質バイオマス燃料の安定供給体制の整備 品質(水分、形状)、価格、量が安定した木質燃料(チップ、ペレット等)の供給体制の整備	・木質バイオマスの需給状況等の情報共有 ・木質バイオマスコーディネーターによる技術指導等による導入促進の継続 ・木質資源利用施設や加工流通施設等の整備の支援 ・小型木質バイオマス発電システムの導入可能性調査の実施
地域に根ざした再生可能エネルギー事業の推進										
情報発信・普及啓発 ポータルサイト等による情報発信 エネルギー種別ごとのセミナー・勉強会の開催	ポータルサイト等による情報発信						【情報発信】 ・ポータルサイトにより、導入支援マップや各種支援制度等の情報を発信 【普及啓発(セミナー)】 ・普及啓発に係るフォーラム開催(2回) ・エネルギー種別毎のセミナー開催(3回)	・庁内関係室課との連携による事業者への情報発信体制の整備 ・ポータルサイトの認知度の向上 ・再エネに関する事業者や県民の理解の浸透	・情報の充実 ・普及啓発の継続的な実施 ・具体の事業化につなげる工夫が必要	・各種支援制度など、導入に向けた参考情報を随時更新し、最新情報を発信 ・風力発電・地熱発電の開発計画に関する市町村との勉強会開催 ・温泉熱、小水力等の未利用エネルギー活用促進のための勉強会開催

取組内容	取組時期						平成27年度における取組状況 (H28.3月末見込)	成果	課題等	平成28年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31~				
モデル事業の構築	風力発電に係る有望地点検討 → 有望地点の具体的開発に向けた事業者誘致・開発促進						【風力発電】 ・風力発電導入構想連絡会の設置 ・風力発電事業者を中心に企業訪問等による誘致活動を実施	・風力発電導入構想により、4事業者が環境影響評価（配慮書）の手続完了	・自然環境の適切な保全と再エネの活用の両立を図るための市町村との連携した取組が必要	・風力発電導入構想連絡会による具体的な導入に向けた市町村との情報共有
	地熱開発に係る補助実施機関と連携した有望地点の開発促進						【地熱開発】 ・新規開発を計画している事業者からの情報収集を実施	・JOGMECが県内の地熱開発案件に初めて出資するなど、事業者の動きが活発化 ・八幡平市に新規地熱開発事業者が創立	・開発計画の具体化に伴い、自然公園等の規制や工事用道路の確保等、慎重に検討すべき課題が顕在化	・事業者からの情報収集の継続 ・有望地点の開発促進
事業者等との連携	エネルギー種別ごとの情報・意見交換による課題検討 → 再生可能エネルギー事業者全体の連携体制構築による情報共有・意見交換の場の設置						【事業者との連携】 ・（風力発電に同じ）	・開発における課題や送電線連系支障事例等の把握	・送電網への連系が導入拡大の隘路となる懸念	・国に対する導入環境整備要望の継続 ・売電以外の再エネ利活用の検討 ・県内事業者への支援策である低利融資制度の継続実施と周知
	スマートコミュニティの形成						【関係部署や市町村との連携】 ・風力発電導入構想連絡会の設置 ・カソーラ等立地円滑化チーム会議の実施 ・市町村再生可能エネルギー担当会議実施	・立地関係市町村と課題等の共有・把握 ・導入促進担当部署と許認可等担当部署間での課題事例等の共有	・自然環境の適切な保全と再エネの活用の両立を図るために、関係部署・市町村と連携した取組が必要	・導入に向けた広域振興局単位での地域課題の把握と情報共有を図るための連携及び情報共有の実施
環境に配慮したまちづくり 3R取組等の推進 住宅への県産材利用促進 木質バイオマス普及促進	3R取組の推進、環境学習の推進						【3R取組の推進】 ・3R推進キャラクター「エコロル」を活用したイベント参加や幼稚園訪問等による啓発活動 ・廃棄物の排出抑制やリサイクル等に取り組む事業者への補助等の実施	・啓発活動：36回 ・補助件数：5件 ・申請件数：9件	・復興関連工事の影響等により、廃棄物の排出量等が増加傾向にある中、3Rの推進について、県民、事業者、行政等の各主体による継続した取組 ・産業・地域ゼロエミッション推進事業では、企業訪問等を通じて、事業者の意向を踏まえた補助メニューとするよう見直しを実施予定	・3Rについて、普及啓発活動の継続 ・産業・地域ゼロエミッション推進事業については、補助メニューを見直しのうえ公募・審査を実施
	住宅への県産材利用促進 利用拡大、熱電利用促進等						【住宅への県産材利用促進】 ・被災地域において、県産材を一定量以上活用して住宅を再建する場合に、建設費の一部を補助する「災害復興住宅新築支援事業」を実施 ・市町村の窓口や住宅再建相談会等での周知等の取組を実施	・「災害復興住宅新築支援事業」の県産材使用工事の平成27年度の補助実績は、257戸を見込み、累計は578件、目標達成率は96.3%	・沿岸市町村における面整備事業の進捗により自力再建が増加すると見込まれることから、更なる補助制度活用に向けた周知活動の取組	・第2期目標値の達成に向け、住宅再建相談会等での周知に取り組み、事業の活用を促進
地域内の低炭素化の促進 家庭及び事業者への普及・啓発 事業所モデルの構築 地域における環境整備	家庭における省エネ診断への支援						【家庭における省エネ診断の支援】 ・うちエコ診断（家庭用省エネ診断）の実施（実施件数：15件（見込））	・受診家庭におけるエネルギー使用量の把握	・受診結果の活用方法 ・高効率機器・再エネ設備等の導入検討に結びつけるための機会の提供方法	・家庭におけるエネルギー使用量の把握について、うちエコ診断を含む様々なツールを提案し促進
	電力の見える化に関する事業者勉強会、個別企業アドバイスの実施						【電力の見える化に関する取組】 ・「エネルギー管理システム導入支援事業」の公募（交付決定事業者4社） ・補助事業者による成果報告会の開催	・電力の見える化により、補助事業者の省エネ対策に貢献 ・成果報告会の開催による、県内事業者への波及効果	・電力の見える化とそれを活用した電力削減取組事例について、県内事業者への更なる周知	・補助事業の継続 ・成果報告会、事例集の作成等による他の事業者への波及促進
	事業所の製造過程等におけるEMS環境整備支援						【事業所の製造過程等におけるEMS環境整備支援】 ・省エネ診断の普及促進によるEMS環境整備の支援を実施 ※省エネ診断の受診を「エネルギー管理システム導入支援事業」の補助条件に位置付け	・省エネ診断の受診により、補助事業者のEMS環境整備に貢献 ・成果報告会の開催による、県内事業者への波及効果	・EMS環境整備支援内容の更なる普及啓発	・成果報告会、事例集の作成等による他の事業者への波及促進
	EVI充電インフラビジョンに基づき整備の促進 → 整備状況を踏まえたうえで新たな展開の検討						【充電インフラ整備】 ・「EVインフラ充電ビジョン」（平成25年度策定）に基づき整備する事業者に対し、国の補助制度へ誘導	・道の駅や商業施設など、県内の充電インフラの整備が進展	・EVの普及に向けたインフラ整備の推進	・国支援制度を活用したインフラ整備の支援、普及啓発の実施
研究開発										
環境・エネルギーの研究開発促進 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの誘致	現地調整・調査等 → 設置工事等						実証実験開始・地域企業等の参画			
	誘致企業やプロジェクト導入運営体制の構築									
連携コーディネートの在り方検討 → 総合的な研究連携体制の構築						※「国際研究拠点形成プロジェクト」を参照のこと				

国際研究交流拠点形成プロジェクト ～ 三陸が有する絶好の海洋研究フィールドや北上山地の地質を生かした国際的研究拠点・国際学術研究都市の構築 ～

1 復興実施計画(第2期)に掲げる主な目標の進捗状況

取組内容	第2期目標	平成27年度末 取組状況	平成28年度 目標	成果・効果・課題等
ILCに関する研究会・講演会等の開催	12回	4回(累計8回/67%)	4回(累計12回/100%)	・県民を対象とした講演会等を盛岡市(7/2)、奥州市(10/17)等で実施した。
国による海洋エネルギー実証フィールドの選定 地域企業等の参入機会の創出	1件	1件(累計1件/100%)	累計1件/100%	・岩手県海洋エネルギー産業化研究会を設立し、地元企業の参入を促すための勉強会を開催(2回)した。
漁業協調型洋上ウインドファーム導入研究会の設置	1件	1件(累計1件/100%)	累計1件/100%	・いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催(3回)した。

2 プロジェクト全体の取組状況

取組内容	取組時期						平成27年度における取組状況 (H28.3月末見込)	成果	課題等	平成28年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31～				
ILCを核とした国際学術研究都市の形成										
国におけるILC建設方針決定							【ILC実現に向けた要望活動等】 ・ILCを推進する団体などと連携して国への要望活動等を実施(H27.5.27 東北ILC推進協議会、H27.6.4 県統一要望) ・首都圏イベントでのPRや英語広報誌「THE KITAKAMI TIMES」の発行	・国会議員らとの意見交換を行うとともに、ILC実現に向けた東北の熱意を伝達 ・ILCに対する興味・関心の向上に寄与 ・県及び関係市・関係機関が講演会等を実施(回数:113回、参加者:9,897名 1/31時点)	・ILCを取り巻く情勢の変化に応じた機動的な要望等に対応 ・多様な層への効果的な情報発信 ・国民の機運醸成に資するための普及啓発活動	・ILC受入準備に向けた新たな東北の体制整備など地元の取組も示しながら国等への要望を実施 ・関係機関と連携し、12月に盛岡で開催されるILCの国際的な会議等あらゆる機会を通じた普及啓発活動の展開
ILC建設に向けた基礎調査							【地質調査等】 ・北上サイトにおける地質等に関する調査を実施	・調査エリアの地質が建設に適していることを確認	・調査結果を踏まえ、関係機関と連携してILC建設に必要な調査を継続的に実施	・関係機関と連携して地質等の立地環境等に関する調査を実施
国際学術研究都市の形成							【まちづくり等の調査研究】 ・庁内WGでの検討及び県立大との協働研究の他、2県3市によるまちづくり検討会及び国際化に向けた検討を開始	・まちづくり、国際化等に関する知見を得た他、庁内ワーキンググループのこれまでの検討状況を取りまとめ	・検討結果等を踏まえ、庁内関係部局、関係団体等と連携した取組を推進	・沿岸地域を含めた県全体、さらには東北におけるILCを契機としたまちづくりや国際化を推進させるため、庁内及び関係団体と連携して、地域の広域的な将来方向等を検討
海洋生態系・水産等研究の推進										
いわて海洋研究コンソーシアム活動の強化							【いわて海洋研究コンソーシアムの情報発信】 ・メールマガジンを配信(毎月11日)	・各研究機関の取組や海洋関連イベントを広く情報発信	・配信数の拡大(現状95、目標130)	・メールマガジンを継続的に配信 ・会議や海洋関連イベント等で周知を図り、配信数を拡大
							【三陸海域研究論文知事表彰】 ・学生の部2件、一般の部9件の応募があり、知事賞・特別賞併せて5件を表彰	・優れた論文を作成した若手研究者を表彰することで、三陸地域での研究活動を奨励	・学生の部の応募者数を確保(現状2、目標3)	・表彰事業を継続的に実施
海洋生態系・水産関係研究成果の地域還元							【地域への研究成果の還元】 ・水産関係者向けセミナーを2回実施(山田町6/8、大船渡市3/12予定)	・東日本大震災津波後の海の状況や水産資源の生態等の研究成果を漁業者へ還元。	・漁業者のニーズに即した内容の構築が必要。	・研究成果の更なる還元を図るため、セミナーを開催
							【海洋資源等に関する出前授業】 ・一般向け、小中高生向けセミナーを4回実施(宮古市9/3・9/10、釜石市10/2、大船渡市7/5)	・広く海洋研究の成果を報告し、海洋研究に対する理解を増進(参加者数約220名)	・県北部等未実施の地域における開催を検討	・海洋研究に対する理解増進を図るため、内陸部での出前授業を実施

取組内容	取組時期						平成27年度における取組状況 (H28.3月末見込)	成果	課題等	平成28年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31~				
海洋に関する総合的な研究連携体制構築	連携コーディネートの在り方検討 → 総合的な研究連携体制の構築						【研究基盤の連携】 ・東北マリンサイエンス拠点形成事業の充実に向け国へ要望（6/3、12/9）。 ・北里大学三陸臨海教育研究センターの整備を支援。	・北里大学三陸臨海教育研究センターの施設整備が終了し、同センターを会場とした 研究者交流会 （10/26-27）等を実施	・東京大学大気海洋研究センターの復旧（移転新築）まで数年かかる見込み（H29 未完成予定）	・東北マリンサイエンス拠点形成事業の継続・拡充に向け、共同研究や産業展開のためのコーディネートの機能の強化等、研究成果移転のための体制を検討
海洋再生可能エネルギー実証フィールドの誘致										
海洋エネルギー実証フィールドの設置	現地調整・調査等 → 設置工事等 誘致企業やプロジェクト導入運営体制の構築 → 実証実験開始・地域企業等の参画						【実証フィールドの選定】 ・平成27年4月、釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドが国から選定 【産業化に向けた取組】 ・岩手県海洋エネルギー産業化研究会を設立し、地元企業の参入を促すための勉強会を開催（12/10、3/4）。 ・海洋エネルギー活用のための研究開発を実施	・県内外のシンポジウム等で釜石市沖再生可能エネルギー実証フィールドの特徴等を周知（7/31、8/6、9/10） ・研究会会員企業 27社 ・海象データ等計測用の低コスト中間パイの試作品設計、製造、実海域試験を実施（2/9 実海域実験）	・研究開発プロジェクトの誘致等を通じた利活用を促進 ・会員企業の理解増進や情報交換の促進。 ・研究開発の高度化	・実証フィールド利活用促進のための広報活動やプロジェクトの誘致活動 ・会員企業の拡大、情報交換及び勉強会を開催。 ・H27年度実施の研究開発の更なる高度化
実証フィールド運営体制構築等	現地調整・調査等 → 設置工事等 誘致企業やプロジェクト導入運営体制の構築 → 実証実験開始・地域企業等の参画						【環境調査等】 ・実証フィールドと漁業との協調を図るため、漁業資源調査や環境調査を実施	・漁業協調方策について検討。（11/17 関係者による検討会開催）	・実証フィールドの利活用促進と連携した漁業との連携を強化	・実証実験本格化に向けた調整組織の設置を検討
海洋に関する総合的な研究連携体制構築	連携コーディネートの在り方検討 → 総合的な研究連携体制の構築						【産学連携コンソーシアムを活用した検討】 ・NEDOプロジェクト（リニア式波力発電）による研究開発を実施 研究開発コンソーシアム： （公財）釜石・大槌地域産業育成センター、東京大学、東北大学、横浜国立大学、（独）海上技術安全研究所	・水槽試験等による発電システム構築や発電コストの検討等を実施。（1/29NEDO 評価委員会で研究結果について適切との判断）	・研究開発を通じた新たな産業創出につながるための地元産業支援機関、研究機関との連携を強化	・地元関係機関との連携を強化しながら、 産業創出戦略を策定
洋上ウィンドファームと漁業協調										
漁業協調型洋上ウィンドファームの構築 地域研究会活動 企業誘致、運営体制の構築	企業誘致等 → SPC等運営体制検討環境アセス等 → 事業化に向けた取組 漁業影響調査、漁業協調計画の作成 → （実証機建設による洋上WF実現）						【企業誘致等】 ・関連企業等に対し、調査事業の進捗状況等に関する情報提供を実施。 【漁業影響調査、漁業協調計画の作成】 ・いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催（6/23、1/28、3/17 予定） ・洋上の風況や水産資源や漁業操業調査等を実施（H28.2.17 沖合で風況観測開始）	・関連企業から、継続して問い合わせが来るなど、関心が高まったこと。 ・洋上ウィンドファームの地域での利活用策について理解を深めたこと ・各種調査の実施により、フィージビリティの検証が進展	・洋上ウィンドファームの実現に向けて、風力発電事業者を確保 ・漁業者等の海域の先行利用者との調整。 ・電力システムの確保。 ・一般海域の管理制度の調整	・企業向け説明会の実施や関連企業を訪問するなど、事業者誘致に向けた取組を強化 ・研究会等を通じて、地域での利活用策を検討 ・洋上の風況等各種調査を実施。 ・一般海域の管理制度について関係省庁と調整 ・地域での機運醸成を図るため、住民向けフォーラムを開催